

菊池市はひとつの家族 ～子育て世代が安心して暮らせる町～

大谷 ルミ¹・徳永 光則²・岩永 俊一郎³・松山 昌史⁴・岩根 武志⁵

¹菊池市役所 教育委員会 生涯学習課 生涯学習センター 七城公民館 公民館係

²菊池市役所 建設部 土木課

³菊池市役所 経済部 農政課

⁴菊池市役所 建設部 下水道課

⁵菊池市役所 政策企画部 企画振興課

菊池市は、熊本県下でも農業が盛んで自然豊かな地域である。本市においても近隣地市町村と同様に少子高齢者化が進み、尚且つ核家族世帯数が増加している。また、地域との関わりや隣近所との付き合いが少なくなっているため、子どもたちを見守る人がいない現状にある。

そのため、子育て世代は、子どもたちが病気になったときに周りに頼る人がなく、親と同居しているわけでもなく何かあったとき自分たちだけ判断しなくてはいけない。当たり前のことではあるが母親にとって不安であると同時に仕事を休んで病院に連れて行ったり、看病をしなくてはならないという現実があり、様々な不安と突発的なトラブルによる精神的苦痛は計り知れないものがある。

このような社会で誰もが働きやすく安心して生活できる社会を構築するためには、子育て、家庭の不安を少しでも解消することが必要不可欠であると考える。

そこで、子育て世代、高齢者にターゲットを絞り安心して生活できる基盤を構築するため、運営コストをかけず、地域で見守るシステムを提案したい。

1. 政策提案の背景

日本の人口は、2017年1月1日現在で、1億2,686万人となり8年連続で減少した。高齢化率は27.4%となり、1年前の2016年1月1日時点の26.8%よりも0.6ポイント上昇している。また、世帯数は増加傾向にあるが、三世代世帯は減少し、その分単独世帯や核家族世帯が増加している状況にある。

菊池市の人口動態も同じような動きがみられ、高齢化率は上昇している。逆に言うと、若者が減少しているとも考えられる。

菊池市は、熊本県下でも自然豊かな地域を生かして美味しい特産物が取れる場所でもある。しかし、後継者問題に悩まされ、農家世帯も年々高齢化率が高くなり厳しい状況になってきている。農業1本で頑張ってきた高齢者は、人柄はおおらかであるが、頑固者で人付き合いが苦手な人が多く見られる。

また、家族の子育て世代では、急に子どもたちが病気になったとき、仕事を休まな

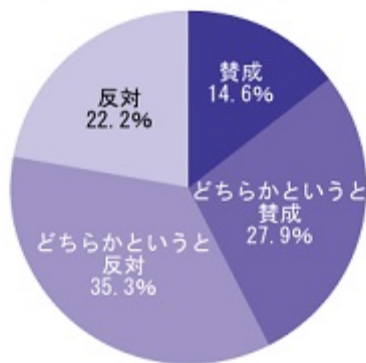
ければ病院に連れて行くことも看病することもできない現状にある。

2. 政策提案によって解決したい課題

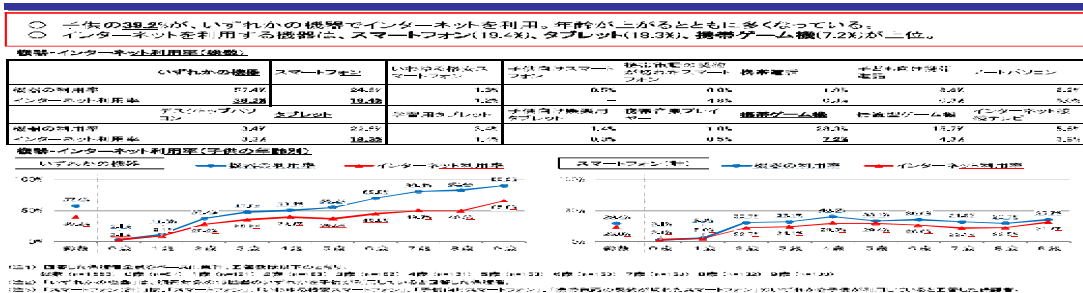
夫婦共働きの核家族が増えている現状の中、子育て世代は、子どもの見守りをテレビやスマートフォン、ゲームに頼らざるを得ない状況がある。やってはいけない現状を理解しているものの、忙しさに気を取られているのが現状である。

57.5%が、乳幼児期の「スマホ育児」に反対！

乳幼児期の「スマホ育児」に賛成ですか？



概要 1 子供のインターネット利用状況-1 (機器・インターネット利用率) (Q1-Q3) 3



こどもの部活や学校行事には参加するものの夫婦共働きでは、地域行事への参加や隣近所との付き合いが希薄になってしまう。この状況が、子どもたちを地域で見守ることへの障害となっていると考える。

また、地域での見守りの主役は、区長さんを中心とした60代～70代の高齢者が多くを占めている。地域での見守りを強化するうえで、高齢者の引きこもり問題に着目した。

菊池市では、高齢化 65 歳以上:15,504 人となり高齢者率 31.3%となっ

ている。近年、全国では高齢者による交通事故が急増しており、高齢者の運転免許返還が推進されている。なお、更新時には適正検査を受け、合格しなければ更新できないような仕組みになっている。

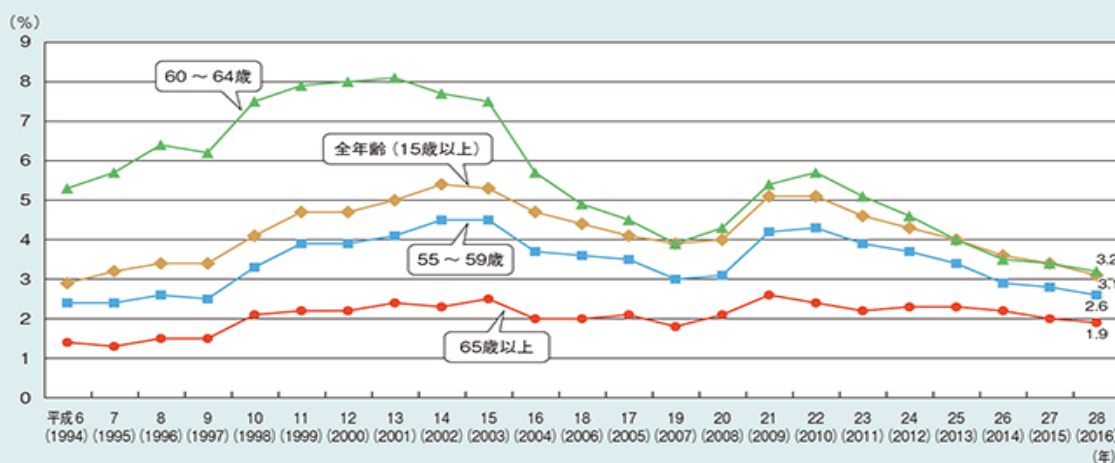
菊池市のような地域では、自動車やバイクが主な交通手段となっており、運転免許証を返納した場合、活動範囲が狭まり引きこもりの原因になりかねない。

この問題を解決するため、菊池市の基幹産業である農業と子育て世代・高齢者を巻き込んだ提案を行いたい。

(3) 高齢者の雇用情勢は改善傾向

高齢者の雇用情勢をみると、平成 20(2008)年から 22(2010)年は経済情勢の急速な悪化を受けて 60～64 歳の完全失業率は上昇していたが、平成 22(2010)年をピークに低下し、28(2016)年は 60～64 歳の完全失業率は 3.2%と、15 歳以上の全年齢計(3.1%)と同水準となった(図 1-2-4-10)。

図 1-2-4-10 完全失業率の推移



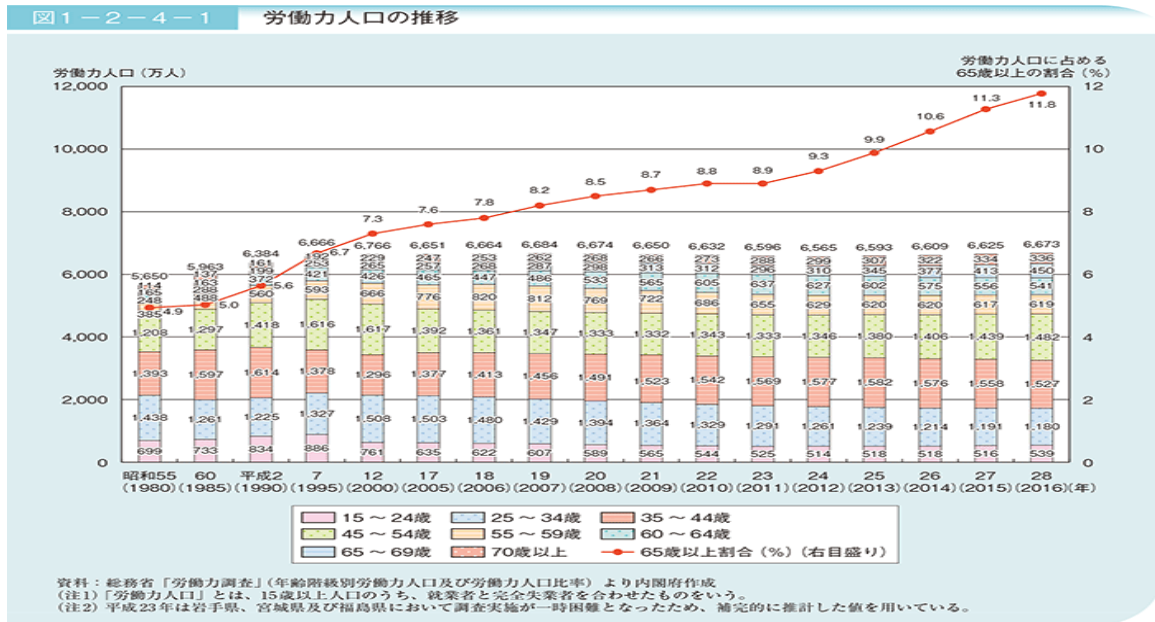
資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値。

(注2) 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

(1) 労働力人口に占める高齢者の比率は上昇

平成 28(2016)年の労働力人口は、6,673 万人であった。労働力人口のうち 65～69 歳の者は 450 万人、70 歳以上の者は 336 万人であり、労働力人口総数に占める 65 歳以上の者の割合は 11.8%と上昇し続けている(図 1-2-4-1)。



また、平成 28(2016)年の労働力人口比率(人口に占める労働力人口の割合)をみると、65～69 歳では 44.0%となっており、平成 16(2004)年(34.4%)で底を打った後、上昇傾向である。70 歳以上は 13.8%であり、おおむね 14%で推移している(図 1-2-2)

3. 課題解決策の特徴, 重要性, 有効性

核家族で夫婦共働きが増えている現状の中、悩みを家庭内で抱えている世帯が多い。

→データ(家庭の悩み)

また、子育て世代は、こどもを中心として行動するため、こどもを巻き込み地域に農業経験のある高齢者との関わりを持つことで、地域での見守りを強化する。

4. 課題解決策の具体的な手法, 解決策の中身, 解決策を考えだす過程で行った具体的な検証の結果など

私たちホットUPは、全員が子育て世代です。菊池市の問題点を考える中、公園がないことや、夜間の対応の病院がないなど、こどもと親の関係するものが主なものであった。

また、良いところについては、農業が盛んなことや大自然に囲まれていること、

おいしい食べ物が沢山あることなどがありました。その中で、子育てと併せて遊びを通じ、食やコミュニティを学ぶことを焦点にあて以下3点の政策を挙げる事となった。

① 高齢者は、体力等の衰えにより運転技術が低下する。すると、運転技術に自信が持てず、働きたい、出掛けたい気持ちはあるものの引きこもりがちになってしまう。高齢者の体力向上は難しいものの、体力・運動能力・記憶力を維持するため、市独自の運転講習や体幹トレーニング、交通ルールを再認識する講座を継続的に開催し、運転免許証の返納率を低下させる取り組みを行いたい。

② 菊池市の基幹産業は、農業である。また、畜産にいたっては、西日本有数の畜産地帯である。阿蘇外輪山から菊池川、合志川、迫間川が菊池平野に流れ込むため、農業を営むために整備されたほうえい隧道や川を渡るための石橋など歴史的建造物が存在する。

上記のように農業が盛んな地域であるものの、子育て世代は、地元食材に対する関心が薄いため、菊池特産の水田ゴボウや七城米、メロン、肉用牛への知識が少ない。

そのため、子どもと親の参加型農業体験の行い、地元食材に対する関心を向上させる。そして、地元食材に対する知識向上を計り、地産地消の推進を図る。ここで、幅広く募集をかけてしまった場合、コミュニティの範囲が大きすぎる可能性があるため、参加者枠を一つの小学校区と地域外からの参加者と分けて開催することでコミュニティの濃度を濃くする。

③ 高齢者の生きがいの推進を図り、子育て世代と高齢者が農業体験などで関わりを持つことができる。高齢者世代と子育て世代の悩みを共有することで、深く考えていたことがすんなり解決できるかもしれない。

そのような関係が構築できれば、こどもは豊かな感性と知識・経験を深めることができる。

お互いを大切にできるような世代間協力の登録制度へ取り組みたい。

3. 課題解決策の特徴、重要性、有効性

菊池市という地域性の問題ではあるが、農山地域での移動手段は車が必要不可欠である。高齢者だけの核家族、または独居世帯が増えていく中で、各人が車を運転して移動するしかない。

最近では、高齢者の自動車事故がクローズアップされる中で、運転免許証の返納率があがっているみたいだが、免許証を返納するという事は、高齢者の行動範囲を狭め、生きがい無くすのではないかと思われる。それよりも、事故を起こさないための予防をおこなったが良いと思われる。行動範囲が広がれば、人との繋がりも増え、健康増進にもつながる。農家の方であれば、畑で収穫した野菜を道の駅等に出荷し、収入をもたらすこともできる。

そこで、農業、地元食材に関心がある消費者と触れ合う場を設ける活動をおこなう。子どもだけの農業体験はどこでもおこなっているが、家族全体での農業体験活動は、家族の結び、コミュニケーションをよりいっそう増やしてくれるはずだと思う。子どもの遊びも、今では、家の中でゲームをすると親から怒られるので、外にゲームをもって学校のグラウンドなどの日陰でゲームをしている子どもたちを良く見かける。また、色んな遊びについても、危険、周りに迷惑をかけるということで出来ない現状であるが、農業体験が、今の子どもたちにとっては新鮮で新しい遊びの発見になるのではないだろうか。

最終的には、そのような経験をした親、こども、生産者等がつながりをもとめて、お互いの悩み事を解決し、そして、各それぞれの世代にとって相乗効果をもたらす世代間登録制度を設けることであたたかい町ができると思う。